

都市像 第1編

基本施策 第3章

節 第1節

施策番号 5

地方分権の推進

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	秘書業務等					事業類型	その他							
担当部課	都市戦略部秘書課													
計画	編	1	章	3	施策番号	5	地方分権の推進			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-	
予算	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
根拠														
事業目的	市政の円滑な推進を図るため、理事者日程の適正な管理を行う。また、トップマネジメントに資するため、タイムリーな情報提供を行う。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		3.30人		3.30人		3.16人		0.14人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		3.30人		3.30人		3.16人		0.14人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		7,314,136		2,362,699		1,804,897		557,802					
	委託料		5,113,500		129,600		129,600		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		2,200,636		2,233,099		1,675,297		557,802					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		18,500,750		18,548,200		18,522,000		26,200					
	計		25,814,886		20,910,899		20,326,897		584,002					
その他コスト	職員費		28,141,324		26,070,000		24,964,000		1,106,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		1,766,234		1,819,501		1,752,359		67,142					
	退職給与引当金繰入額		176,105		0		1,424,835		1,424,835					
	計		30,083,663		27,889,501		28,141,194		251,693					
行政コスト 計		55,898,549		48,800,400		48,468,091		332,309						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		25,814,886		20,910,899		20,326,897		584,002					
	事業費財源 計		25,814,886		20,910,899		20,326,897		584,002					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	理事者日程の適正な管理及びタイムリーな情報提供	26年度末時点 の課題	理事者の高度な政策判断に資するよう、必要な情報を的確に迅速に提供する。			
活動実績	庁内及び外部との調整を密にし、スケジュール調整を行うことで理事者の公務日程を計画どおり遂行した。また、庁内各部署とも連携し、必要な情報提供を実施した。					
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	55,898,549	48,800,400	48,468,091	332,309
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	・理事者日程の適正管理 ・庁内外との連絡調整 ・特命事項への対応	27年度末時点 の課題	理事者のスケジュール調整を中心に実施しており、政策秘書としての機能を果たせていない			
28年度の取組	・理事者の日程管理 ・理事者への情報提供 ・国政都政との連絡調整	29年度の計画	同左			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	法規関係経費					事業類型	内部事務						
担当部課	総務部法制課												
計画	編	1	章	3	施策番号	5	地方分権の推進			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	04	文書費
根拠													
事業目的	法令情報を全庁に利用できるシステムを運営し、職員及び市民が例規類を閲覧しようとするときの利便性の向上を図る。また、法規事務の適正かつ円滑な執行を図る。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		5.13人		5.18人		5.18人		0.00人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		5.13人		5.18人		5.18人		0.00人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		6,890,927		7,121,716		7,029,524		92,192				
	委託料		3,654,000		3,758,400		4,483,080		724,680				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		3,236,927		3,363,316		2,546,444		816,872				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		136,500		156,600		59,400		97,200				
	計		7,027,427		7,278,316		7,088,924		189,392				
その他コスト	職員費		43,746,968		40,922,000		40,922,000		0				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		2,745,692		2,856,065		2,872,538		16,473				
	退職給与引当金繰入額		273,763		0		2,335,647		2,335,647				
	計		46,766,423		43,778,065		46,130,185		2,352,120				
行政コスト 計		53,793,850		51,056,381		53,219,109		2,162,728					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		7,027,427		7,278,316		7,088,924		189,392				
	事業費財源 計		7,027,427		7,278,316		7,088,924		189,392				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	法令情報を全庁に利用できるシステムを運営し、職員及び市民が例規類を閲覧しようとするときの利便性の向上を図る。また、法規事務の適正かつ円滑な執行を図る。	26年度末時点 の課題	法令情報をより有効に活用するため、システム等の利用を促進する。			
活動実績	<ol style="list-style-type: none"> 1 例規検索システム・法令検索システム・判例検索システム・法制執務支援システムを運営した。所管課に対し、条例改正を行う場合に、例規検索システムや法令検索システムを活用するように指示した。 2 市が直面する法律問題について、専門家である弁護士への法律相談を実施した。 3 法律に関する資料を充実し、情報の収集を図り、業務の参考とした。 4 法規事務を適正かつ円滑に執行した。 					
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	53,793,850	51,056,381	53,219,109	2,162,728
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	法令情報を全庁に利用できるシステムを運営し、職員及び市民が例規類を閲覧しようとするときの利便性を図る。また、法規事務の適正かつ円滑な執行を図る。	27年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・法律相談への対応力の強化 ・例規検索システム等の利便性の向上 ・行政不服審査法の改正への対応 			
28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・法務専門員(弁護士資格を持つ嘱託員)を任用し、法律相談への対応力を強化する。 ・例規検索システムのバージョンアップを行い、システムの利便性を向上する。 ・行政不服審査会の設置 	29年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> ・法務専門員(弁護士資格を持つ嘱託員)を活用し、法律相談への対応力を強化する。 			
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	自治推進					事業類型	その他						
担当部課	都市戦略部都市戦略課												
計画	編	1	章	3	施策番号	5	地方分権の推進			まち・ひと・しごと 創生総合戦略			
予算	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	企画費
根拠	地方自治法、地方分権改革推進法												
事業目的	事務処理特例制度や特区制度の活用、都市間連携の推進を図ることにより、自らの判断と責任に基づくまちづくりを進める。また、中核市への移行により、積極的に事務権限の移譲を受け、ワンランク上のまちづくりを実現する。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		5.15人		6.60人		1.16人		5.44人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		5.15人		6.60人		1.16人		5.44人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		636,563		2,846,099		341,906		2,504,193				
	委託料		86,100		1,383,156		193,320		1,189,836				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		60,850		3,500		57,350				
	その他物件費		550,463		1,402,093		145,086		1,257,007				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		30,000		30,000		614,984		584,984				
	計		666,563		2,876,099		956,890		1,919,209				
その他コスト	職員費		43,917,521		52,140,000		9,164,000		42,976,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		2,756,398		3,639,003		643,271		2,995,732				
	退職給与引当金繰入額		274,830		0		523,041		523,041				
	計		46,948,749		55,779,003		10,330,312		45,448,691				
行政コスト 計		47,615,312		58,655,102		11,287,202		47,367,900					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		666,000		2,815,000		0		2,815,000				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		563		61,099		956,890		895,791				
	事業費財源 計		666,563		2,876,099		956,890		1,919,209				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成27年4月に中核市へ移行したことに伴い、事業の減及び職員体制を大幅に見直したことにより事業費が減となっている。												

27年度 目標	権限移譲、規制緩和に向けた取り組みを更に進めるとともに、都市間連携の推進を図る。	26年度末時点 の課題	地方分権に積極的に取り組むための職員の意識の醸成等が十分でない。			
活動実績	中核市記念式典の開催 中核市市長会への加盟(平成27年4月) 中核市市長会総会・サミット・事務担当者会への参加 中核市に関する都・市情報連絡会の開催 町田市・相模原市と連携した研究会(絹の道都市間連携研究会)の開催					
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	47,615,312	58,655,102	11,287,202	47,367,900
	単位あたりコスト					
28年度 目標	権限移譲、規制緩和に向けた取り組みを更に進めるとともに、都市間連携の推進を図る。	27年度末時点 の課題	・都市間連携の内容が限定的であるため、今後のあり方について調査研究が必要。 ・地方分権に関する提案を所管からくみ上げる仕組みの構築。			
28年度の取組	都市間連携事例の研究、地方分権改革への対応、中核市移行後の効果測定	29年度の計画	平成28年度の取組を踏まえ、地方自治の推進を図る。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	政策立案機能の充実						事業類型	調査・企画立案								
担当部課	都市戦略部都市戦略課、総合経営部 経営計画第一課・第二課・第三課															
計画	編	1	章	3	施策番号	5	地方分権の推進			まち・ひと・しごと 創生総合戦略		-	-			
予算	会計		一般会計		款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	08	企画費	
根拠	まち・ひと・しごと創生法、八王子市都市政策研究所設置要綱															
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・「八王子ビジョン2022」に掲げた49施策を計画的・効果的・効率的に推進し、計画に定めた6つの都市像を実現する。 ・重要な施策の総合調整を行い、市政運営の適正かつ能率的な執行を図る。 ・人口減少・少子高齢化や地方分権の進展を踏まえ、八王子市がこれから目指すべき方向を見出し、中長期的な都市戦略を展開する。 ・地方分権が進展する中、住民に身近な基礎自治体として、独自の政策展開ができるよう政策立案機能の充実を図る。 ・まち・ひと・しごと創生法に基づき、本市における地方創生を推進するため、八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する。 															
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	一般職員		6.05人		7.20人		6.17人		1.03人							
	任期付職員		0.80人		0.00人		0.00人		0.00人							
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人							
	計		6.85人		7.20人		6.17人		1.03人							
行政コスト	(単位 円)															
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度							
	人件費		6,208,372		5,989,006		980,000		5,009,006							
	物件費		3,480,338		5,629,390		8,735,010		3,105,620							
	委託料		1,312,500		3,763,044		6,296,400		2,533,356							
	光熱水費		0		0		0		0							
	賃借料		41,000		39,300		0		39,300							
	その他物件費		2,126,838		1,827,046		2,438,610		611,564							
	維持補修費		0		0		0		0							
	その他		894,000		1,117,400		1,025,900		91,500							
	計		10,582,710		12,735,796		10,740,910		1,994,886							
その他コスト	職員費		54,710,139		56,880,000		48,743,000		8,137,000							
	減価償却費		0		0		0		0							
	賞与引当金繰入額		3,374,473		3,969,821		3,421,536		548,285							
	退職給与引当金繰入額		322,858		0		2,782,035		2,782,035							
	計		58,407,470		60,849,821		54,946,571		5,903,250							
行政コスト 計		68,990,180		73,585,617		65,687,481		7,898,136								
事業費財源	国庫支出金		0		0		6,549,399		6,549,399							
	都支出金		0		0		0		0							
	市債		0		0		0		0							
	使用料・手数料		0		0		0		0							
	その他		0		0		0		0							
	一般財源		10,582,710		12,735,796		4,191,511		8,544,285							
	事業費財源 計		10,582,710		12,735,796		10,740,910		1,994,886							
事業費及び事業費財源の主な増減説明	<p>[事業費のうち人件費(減)] [職員費(減)] 都市政策研究所の研究活動の休止に伴う所長及び都市政策アドバイザー、専門研究員(嘱託員)の報酬減</p>															

27年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 迅速かつタイムリーな会議開催による適正な意思決定と情報共有による庁内横断的な政策連携の実現 都市政策研究所の研究成果を年度内に発表する 都市政策研究所のあり方の見直し 八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定 	26年度末時点 の課題	<ul style="list-style-type: none"> 都市政策研究所のあり方を見直し シティプロモーションの効果的な推進方法の確立 都市経営戦略会議への再付議案件は111件中6件と、前年度(89件中2件)から件数としては3倍に増えた。所管との事前調整・意思疎通の不足などが原因であるため、所管とより一層適切に調整を行う必要がある。 			
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 都市経営戦略会議を34回開催し、142の付議案件の議論を行い、迅速かつ適切な意思決定を行った。 政策運営会議を13回開催し、庁内横断的に情報共有を図った。 政策連携課長会議を9回開催し、庁内横断的に情報共有を図った。 職員による先進自治体視察を9回実施した。(参加職員数 22名) プレミアム付商品券事業の経済波及効果を明星大学との協働により実施した。(マンパワーにより実施) 平成27年10月に「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。 研究所のあり方を見直した。 					
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	68,990,180	73,585,617	65,687,481	7,898,136
	単位あたりコスト					
28年度 目標	<ul style="list-style-type: none"> 市の内部における課題研究及び政策立案能力の強化 	27年度末時点 の課題	所管が抱える諸課題の抽出方法の検討			
28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> 事業所管が抱える課題を解決し、施策につなげる調査・研究活動を実施 迅速かつ適切な会議開催 市実施事業にかかる経済波及効果測定 林業再生に向けた多摩産材活用モデル事業調査 	29年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> 事業所管が抱える課題を解決し、施策につなげる調査・研究活動を実施 迅速かつ適切な会議開催 市実施事業にかかる経済波及効果測定 			
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	都市の魅力の創造・発信					事業類型	その他						
担当部課	都市戦略部都市戦略課 総務部総務課												
計画	編	1	章	3	施策番号	5	地方分権の推進			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-		
予算	会計	一般会計			款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	企画費
根拠													
事業目的	本市の魅力の効果的に発信するとともに、新たな魅力を創造・発見していくことで、地域の持続的な発展をめざす。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.00人		0.00人		2.63人		2.63人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.00人		0.00人		2.63人		2.63人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		0		0		2,596,622		2,596,622				
	委託料		0		0		2,451,191		2,451,191				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		145,431		145,431				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		0		78,000		78,000				
	計		0		0		2,674,622		2,674,622				
その他コスト	職員費		0		0		20,777,000		20,777,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		0		0		1,458,450		1,458,450				
	退職給与引当金繰入額		0		0		1,185,859		1,185,859				
	計		0		0		23,421,309		23,421,309				
行政コスト 計		0		0		26,095,931		26,095,931					
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		1,530,425		1,530,425				
	一般財源		0		0		1,144,197		1,144,197				
	事業費財源 計		0		0		2,674,622		2,674,622				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	・シティプロモーション基本方針の策定 ・市民の視点で魅力を発見し、発信する取組の開始	26年度末時点 の課題					
活動実績	<p>【都市の魅力の創造・発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年6月に、本市の魅力発信の基本的な考え方を示す「八王子市シティプロモーション基本方針」を策定した。 デジタルハリウッド大学との協働により、プロモーション動画を2本制作し、YouTubeで公開している。 フェイスブック上で写真コンテストを実施した。また、平成28年度から同ページ上で魅力発信を行う市民記者を募集した。 住む場所としての本市の魅力を発信するパンフレットを3,000部作成し、商業施設・不動産店舗等で配布している。 <p>【新ふるさと納税】</p> <ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税制度を活用し、寄附者に対して本市の魅力を発信するため、ポータルサイト等で情報発信をするとともに、返礼品として本市の特産物等を贈る取り組みを始めた。 構築後の12/9～3/31の期間に、67人から2,012,000円の寄附があった(4/1～12/8の寄附者は9人、寄附額は1,230,000円)。 						
27年度評価	達成	次年度の展開	拡充				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	八王子の良さを他人に伝えるなどの行動を起こしたことのある市民の割合(20代、30代)	%	-	-	20代:61.9% 30代:65.2%	
		年間経費	円	0	0	26,095,931	26,095,931
		単位あたりコスト	円/%	-	-	-	
28年度 目標	<p>【シティプロモーション】</p> <ul style="list-style-type: none"> ホームページや動画等、本市の魅力を発信するためのプラットフォーム整備 市民ヒアリングを通じて、プロモーションコンテンツを設定 <p>【ふるさと納税】</p> <ul style="list-style-type: none"> 29年3月末、寄付金総額1億円を達成 	27年度末時点 の課題	<p>【シティプロモーション】</p> <ul style="list-style-type: none"> プロモーションコンテンツの設定が不十分 <p>【ふるさと納税】</p> <ul style="list-style-type: none"> 寄附金の充当先事業の選定方法 返礼品の種類が少ない。 プッシュ型の周知方法が不十分。 				
28年度の取組	<p>【シティプロモーション】</p> <ul style="list-style-type: none"> シティプロモーション特設サイトの制作 フェイスブック市民記者による魅力発信 プロモーション動画制作 <p>【ふるさと納税】</p> <ul style="list-style-type: none"> 返礼品選定委員会を立ち上げ、選定を行う。 代行業者サイト以外のプッシュ型周知方法の検討 	29年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> プレミアム婚姻届の政策等、ターゲットに合わせた効果的なプロモーション事業の実施 				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	統計情報の提供						事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	総務部統計調査課												
計画	編	1	章	3	施策番号	5	地方分権の推進				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計			款	02	総務費	項	05	統計調査費	目	01	統計調査総務費
根拠													
事業目的	統計情報を収集するとともに、活用し易い統計資料を編集し、統計情報利用者に提供する。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.40人		0.40人		0.61人		0.21人				
	任期付職員		0.00人		0.35人		0.45人		0.10人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.40人		0.75人		1.06人		0.31人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		12,954		8,620		767		7,853				
	委託料		0		0		0		0				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		12,954		8,620		767		7,853				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		10,000		8,000		8,000		0				
	計		22,954		16,620		8,767		7,853				
その他コスト	職員費		3,411,070		4,545,724		6,662,829		2,117,105				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		208,942		0		453,629		453,629				
	退職給与引当金繰入額		231,963		0		275,047		275,047				
	計		3,851,975		4,545,724		7,391,505		2,845,781				
行政コスト 計			3,874,929		4,562,344		7,400,272		2,837,928				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0				
	都支出金		0		0		0		0				
	市債		0		0		0		0				
	使用料・手数料		0		0		0		0				
	その他		0		0		0		0				
	一般財源		22,954		16,620		8,767		7,853				
	事業費財源 計		22,954		16,620		8,767		7,853				
事業費及び事業費財源の主な増減説明													

27年度 目標	統計情報の提供(ホームページ掲載、統計八王子)の作成にあたり、所管に対して事前に必要とする統計データの照会を行い、要望する統計データを提供する。	26年度末時点 の課題				
活動実績	<p>[東京都市統計協議会] 総会及び統計功労者表彰式(平成27年5月15日:東京自治会館) 協議会幹事・ブロック長会議(平成27年4月30日:立川市会議室) 国勢調査実施年のため開催回数1回(例年:3回)</p> <p>[ブロック会議] 第4ブロック会議(平成28年3月18日:八王子市会議室) 国勢調査実施年のため開催回数1回(例年:3回)</p> <p>[東京都市町村統計主幹課長会議] 第1回 統計主幹課長会議(平成27年4月30日:東京自治会館) 国勢調査実施年のため開催回数1回(例年:2回)</p>					
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	3,874,929	4,562,344	7,400,272	2,837,928
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	統計情報をオープンデータとして公開しているが、より使いやすいデータとして提供できるとともに、多様な統計データが提供できるよう検討する。	27年度末時点 の課題	提供しているデータが単年度分のため、複数年の提供や提供内容の充実が望まれている。			
28年度の取組	統計情報の提供 (ホームページ掲載、統計八王子の作成) 東京都市統計協議会総会及び統計功労者表彰式への出席 東京都市町村統計主幹課長会議への出席 第4ブロック会議への出席	29年度の計画	統計情報の提供 (ホームページ掲載、統計八王子の作成) 東京都市統計協議会総会及び統計功労者表彰式への出席 東京都市町村統計主幹課長会議への出席 第4ブロック会議への出席			
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	基幹統計調査					事業類型	調査・企画立案					
担当部課	総務部統計調査課、道路交通部路政課、学校教育部教育総務課、健康部健康政策課、福祉部福祉政策課											
計画	編	1	章	3	施策番号	5	地方分権の推進			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計		款	02	総務費	項	05	統計調査費	目	02	基幹統計調査費
根拠	統計法											
事業目的	統計法に基づき総務大臣が指定した基幹統計調査を実施し、住民の生活の向上や企業活動の動向、地方公共団体の施策などに活用する。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		2.03人		1.92人		5.67人		3.75人			
	任期付職員		0.00人		0.15人		5.55人		5.40人			
	再任用職員		0.00人		0.15人		0.15人		0.00人			
	計		2.03人		2.22人		11.37人		9.15人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		655,900		270,460		195,312,135		195,041,675			
	物件費		265,759		428,538		82,038,868		81,610,330			
	委託料		42,000		43,200		68,989,102		68,945,902			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		222,650		222,650			
	その他物件費		223,759		385,338		12,827,116		12,441,778			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		107,100		51,040		110,211		59,171			
	計		1,028,759		750,038		277,461,214		276,711,176			
その他コスト	職員費		17,311,175		16,304,078		68,220,307		51,916,229			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		1,086,501		1,115,544		4,589,862		3,474,318			
	退職給与引当金繰入額		108,332		0		2,556,586		2,556,586			
	計		18,506,008		17,419,622		75,366,755		57,947,133			
行政コスト 計		19,534,767		18,169,660		352,827,969		334,658,309				
事業費財源	国庫支出金		0		0		405,551		405,551			
	都支出金		1,028,759		750,038		256,850,730		256,100,692			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	一般財源		0		0		20,204,933		20,204,933			
	事業費財源 計		1,028,759		750,038		277,461,214		276,711,176			
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成27年度は調査周期により、大規模な国勢調査が実施されたことによる増。											

27年度 目標	基幹統計調査事務を円滑に進めるため、課内で意見交換する場やまとめの場などを設け、その内容を文書として引継ぎ、次回調査に活用する。		26年度末時点 の課題	統計調査員の必要人員の確保			
活動実績	予定の基幹統計調査の実施 統計調査員確保対策 学校基本調査 国勢調査 建設工事統計調査 人口動態調査 国民生活基礎調査 医療施設調査 その他翌年度調査の準備						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	登録調査員の数	人	350	329	373	44
		年間経費	円	19,534,767	18,169,660	352,827,969	334,658,309
		利用者1人あたりコスト	円/人	55,813.62	55,226.93	945,919.49	890,692.56
28年度 目標	法定受託事務である各種基幹統計調査について、必要な調査員の確保及び適正かつ円滑な調査の実施		27年度末時点 の課題	統計調査員の必要人員の確保 大規模調査時の所管体制の強化			
28年度の取組	予定の基幹統計調査 統計調査員確保対策 経済センサス-活動調査 人口動態調査 医療施設調査 学校基本調査 建設工事統計調査 国民生活基礎調査 その他翌年度調査の準備		29年度の計画	予定の基幹統計調査 統計調査員確保対策 工業統計調査 建設工事統計調査 国民生活基礎調査 その他翌年度調査の準備 学校基本調査 就業構造基本調査 人口動態調査 医療施設調査			
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

